

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月20日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社PLANT

コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ミツ田 勝規

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-72-0300

定時株主総会開催予定日 平成23年12月19日

配当支払開始予定日

平成23年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年9月21日～平成23年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	82,375	△1.3	2,922	38.5	2,850	42.3	46	△95.7
22年9月期	83,461	△4.0	2,109	46.5	2,003	78.3	1,081	74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	6.92	—	0.6	8.1	3.6
22年9月期	159.53	—	15.2	5.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	34,887	7,560	21.7	1,115.08
22年9月期	35,902	7,615	21.2	1,123.30

(参考) 自己資本 23年9月期 7,560百万円 22年9月期 7,615百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,523	△161	△1,972	5,240
22年9月期	2,369	△748	△2,487	4,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	9.4	1.4
23年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	216.8	1.3
24年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.2	

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年9月21日～平成24年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,140	△4.5	1,310	△11.3	1,240	△14.3	680	—	100.30
通期	80,250	△2.6	3,000	2.7	2,800	△1.8	1,540	—	227.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]18ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	6,780,000 株	22年9月期	6,780,000 株
23年9月期	74 株	22年9月期	— 株
23年9月期	6,779,932 株	22年9月期	6,780,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(退職給付関係)	25
(持分法損益等)	26
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	29
販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(平成22年9月21日～平成23年9月20日)におけるわが国経済は、上半期では堅調な外需と政府の経済対策の効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されましたが、円高による輸出環境の悪化を背景に、雇用環境及び所得水準が低迷し本格的な回復には至らない状況となりました。個人消費につきましても、消費者の節約意識は依然根強く、低価格競争が引続き加速する結果となりました。

その中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、直接的な被害が甚大であったばかりでなく、国民全体が将来への不安を強めることとなり、防災対策用品の需要が一時的に高まった一方、全体としては消費より貯蓄を重視する傾向が見られました。

このような環境の中、当社では、経営理念である「地域住民のニーズやウォンツに沿った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、暮らしの拠り所となる店づくり」を柱としつつ、「快適性」「安全性」「商品の見つけ易さ」など、お客様にスムーズなお買物をご提供できる環境を整えるべく、今期も店内改装を順次行ってまいりました。また、昨年12月より、当社創立30周年に伴う記念セールを全店で展開しており、特別価格での商品提供により、さらに多くのお客様に喜ばれる店舗作りに努めてまいりました。

また、震災により被害を受けました「PLANT-5大玉店」(福島県安達郡大玉村)は、震災後も被災された方々をはじめ大勢ご来店いただき「PLANTは何でも商品が揃っていて安い」とのお声もいただき、また遠方からのお客様も増え売上は順調に推移しました。その他の店舗におきましても、当社が取り扱っている日常生活必需品につきましては、防災意識の高まりにつれて好調な売上を計上することができました。

一方、福島第一原発の事故により警戒区域に立地している「PLANT-4大熊店」につきましては、地震の影響による商品及び店舗設備等への重要な被害は発生しておりませんが、警戒区域解除の時期及び営業再開の目処が未だたっておりません。

これらの結果、当事業年度におきましては、上記の通り大熊店の営業休止により売上減少をやむなくされておりますが、他の店舗では、30周年記念セールが好調であったこと及び今回の震災で当社の経営理念である地域住民の『生活の拠り所となる店』として、低価格・豊富な品揃えが多くのお客様から指示されたことにより、売上高は82,375百万円と前年同期比1.3%の減少となりました。尚、営業休止している大熊店を除く売上高は80,836百万円と前年同期比0.6%の増加となりました。

利益におきましては、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」により、利益率の改善が図られました。また、店舗運営において人時生産性を意識した人事管理が定着したことにより作業効率が向上し、主に人件費や販売費を売上高に応じてコントロールすることができた結果、営業利益では2,922百万円(前年同期比38.5%増)、経常利益は2,850百万円(前年同期比42.3%増)、当期純利益は原発事故損失1,810百万円等を特別損失に計上した結果、46百万円(前年同期比95.7%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国の景気の後退局面は継続するものと見られ、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化を背景とした所得の先行き不透明感からも、個人消費は引続き低調に推移すると予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

平成24年9月期の業績見通しといたしましては、売上高80,250百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益3,000百万円(前年同期比2.7%増)、経常利益2,800百万円(前年同期比1.8%減)、当期純利益1,540百万円(前年同期は当期純利益46百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産

当事業年度末における資産合計は34,887百万円(前年同期比1,014百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少(前年同期比1,096百万円減)によるものであります。

当事業年度末における負債合計は27,327百万円(前年同期比958百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(前年同期比1,578百万円減)によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は7,560百万円(前年同期比55百万円減)となりました。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ388百万円増加し、5,240百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,523百万円(前年同期2,369百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益220百万円(前年同期2,047百万円)、減価償却費1,220百万円(前年同期1,366百万円)、原発事故損失1,810百万円があった一方、法人税等の支払額1,369百万円(前年同期935百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は161百万円(前年同期748百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,700百万円(前年同期3,100百万円)、定期預金の払戻による収入3,600百万円(前年同期2,400百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,972百万円(前年同期2,487百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,863百万円(前年同期2,414百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	16.4	17.4	21.2	21.7
時価ベースの自己資本比率(%)	5.2	7.3	9.4	11.9
債務償還年数(年)	7.7	5.9	7.0	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	13.1	7.4	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としており、加えて利益水準や配当性向を考慮した利益配分を重視してまいります。内部留保資金につきましては、借入金の返済や既存店舗をより活性化するための改装および新規出店資金に充当してまいります。

当期の期末配当金につきましては、福島第一原発の影響により多額の特別損失を計上しましたが、営業利益は過去最高益となったことを勘案し、前期実績同額の1株当たり15円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績予想に基づき、普通配当10円に、会社創立30周年記念配当1株当たり5円を加えた中間配当15円、期末配当15円の年間配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、いわゆる『改正まちづくり三法』（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）の規制を受けることとなります。この三法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

2. 競合他社の出店、価格競争激化に関するリスク

当社は、生活必需品を幅広く低価格で品揃えし、地域住民の皆様の日常生活を全面的に支える店作りに努めております。しかし新たな競合他社の出店や価格競争の更なる激化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 地域経済と消費動向について

災害の発生や大雪洪水などの気象異変により地域経済が影響を受け、地域の消費者の動向に悪影響を及ぼした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 金利変動によるリスク

当社は、設備資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するよう努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社の借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職し、所定の人数を下回った場合には、医薬品販売ができなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害による営業中止について

当社は、国内の広域に店舗を展開しておりますので、いずれかの地域において、自然災害や事故が発生した場合、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば東日本大震災のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、業績及び財務状態に影響を及ぼす場合があります。

9. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル(田舎)における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

11. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来たした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. P B (プライベートブランド) 商品について

当社は、一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) PLANTカード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 出店後のリスクについて

当社の店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れていますが、当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。店舗撤退を行う場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。平素より法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『地域住民のニーズやウォンツに添った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、「暮らしの拠り所となる店」を絶えず進化させて参ります』を経営理念として、消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給を行うことで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

また、「行動規範」として、

- ◆如何なるときも、法令や社会規範を遵守します
 - ◆商品の安全性の確保に全力を尽くします
 - ◆あらゆる取引先との信頼関係を構築します
 - ◆従業員の働きやすい職場環境を絶えず整備します
- の5つを掲げ、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率の向上を経営目標としており、当面の目標は、営業利益率5%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略は、「他社に負けない圧倒的な品揃えと低価格」「店舗における徹底したローコストオペレーション」であります。

異業態との競争も激化している経営環境の中、当社としましては上記を徹底的に追求し、「品揃えの充実」と「更なる低価格」の実現を目指します。

また、店舗力の向上に向け、売場改装の実施、店舗オペレーションの見直し、従業員教育の実施を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

改正「まちづくり三法」により当社の特徴でもあった巨大な売場面積での出店が事実上困難となり、また、平成15年からの積極的な出店政策により、有利子負債の増加と自己資本の低下を招きましたが、収益面では順調に推移することができ、結果、有利子負債の削減も進んでおります。

経営環境としましては、リーマンショック以降の低迷からは依然として脱出できない日本経済であり、消費動向についても決して楽観視できる状況ではないものと認識しております。

このような中、当社としましては、次のような課題が最重要項目であると考えております。

①収益力の強化

「安さと品揃え」を徹底追及する商品政策とこれまで以上にお客様のご支持を頂ける店舗政策を実践してまいります。

②有利子負債の削減

設備投資については厳選をしながら対応することとし、営業キャッシュフローは極力有利子負債の削減に充当してまいります。

③新型店舗の開発

店舗開発については、経営環境の変化を慎重に見極めながら厳選した対応を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,451	6,940
売掛金	220	218
リース投資資産	※1 14	※1 15
商品	※1 6,646	※1 6,119
貯蔵品	7	6
前払費用	112	105
繰延税金資産	499	198
その他	50	38
流動資産合計	14,004	13,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,370	17,749
減価償却累計額	△7,401	△8,615
建物(純額)	※1 9,968	※1 9,133
構築物	2,494	2,392
減価償却累計額	△1,407	△1,460
構築物(純額)	1,087	932
機械及び装置	70	55
減価償却累計額	△38	△33
機械及び装置(純額)	31	21
車両運搬具	96	83
減価償却累計額	△91	△79
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	1,079	876
減価償却累計額	△877	△767
工具、器具及び備品(純額)	202	108
土地	※1 5,359	※1 5,359
リース資産	13	13
減価償却累計額	△2	△4
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	125	125
有形固定資産合計	16,791	15,694
無形固定資産		
借地権	1,291	1,124
商標権	2	1
ソフトウェア	31	34
電話加入権	3	3
リース資産	22	17
無形固定資産合計	1,350	1,180

株式会社PLANT(7646)平成23年9月期決算短信(非連結)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10	※1 12
出資金	3	3
リース投資資産	※1 318	※1 303
長期前払費用	316	205
繰延税金資産	1,096	1,953
敷金及び保証金	1,912	1,792
保険積立金	97	99
投資その他の資産合計	3,755	4,370
固定資産合計	21,897	21,245
資産合計	35,902	34,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,627	1,490
買掛金	※1 5,123	※1 4,818
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,863	※1, ※3 1,578
リース債務	7	8
未払金	313	273
未払費用	798	777
未払法人税等	834	178
未払消費税等	106	105
預り金	56	72
前受収益	13	14
賞与引当金	391	392
リース資産減損勘定	—	28
設備関係未払金	1	—
災害損失引当金	646	—
その他	0	—
流動負債合計	11,785	9,738
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 14,816	※1, ※3 13,238
リース債務	26	18
退職給付引当金	611	740
長期未払金	492	485
長期預り敷金保証金	※1 553	※1 522
資産除去債務	—	2,495
長期リース資産減損勘定	—	88
固定負債合計	16,500	17,589
負債合計	28,286	27,327

株式会社PLANT(7646)平成23年9月期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金	1,188	1,188
資本剰余金合計	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124	70
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	1,875	1,874
利益剰余金合計	5,398	5,344
自己株式	—	△0
株主資本合計	7,616	7,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
純資産合計	7,615	7,560
負債純資産合計	35,902	34,887

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
売上高		
商品売上高	83,163	82,089
不動産賃貸収入	298	286
売上高合計	83,461	82,375
売上原価		
商品期首たな卸高	7,285	6,646
当期商品仕入高	66,136	65,549
合計	73,422	72,196
商品他勘定振替高	—	※1 411
商品期末たな卸高	※2 6,646	※2 6,119
商品売上原価	66,775	65,665
不動産賃貸原価	54	52
売上原価合計	66,830	65,717
売上総利益	16,630	16,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337	318
運搬費	10	12
役員報酬	142	142
給料及び手当	6,233	5,946
賞与及び手当	327	286
賞与引当金繰入額	391	392
退職給付費用	91	161
法定福利費	839	833
福利厚生費	286	294
旅費及び交通費	40	47
交際費	0	6
通信費	41	38
水道光熱費	1,084	992
租税公課	350	330
消耗品費	467	408
賃借料	793	765
リース料	699	502
修繕費	118	124
保険料	29	28
減価償却費	1,347	1,204
長期前払費用償却	119	100
寄付金	1	1
教育研修費	10	7
警備費	200	176
顧問料	9	8
雑費	547	601
販売費及び一般管理費合計	14,521	13,735

株式会社PLANT(7646)平成23年9月期決算短信(非連結)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
営業利益	2,109	2,922
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	0	0
受取手数料	101	104
受取保険金	—	31
助成金収入	35	38
設備利用収入	14	—
雑収入	60	26
営業外収益合計	228	215
営業外費用		
支払利息	305	256
雑損失	28	31
営業外費用合計	334	287
経常利益	2,003	2,850
特別利益		
保険料返戻金	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1	※3 5
原発事故損失	—	※4 1,810
震災損失	—	※5 47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	766
特別損失合計	1	2,630
税引前当期純利益	2,047	220
法人税、住民税及び事業税	1,158	728
法人税等調整額	△192	△555
法人税等合計	966	173
当期純利益	1,081	46

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029	1,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,188	1,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	150	124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△53
当期変動額合計	△26	△53
当期末残高	124	70
別途積立金		
前期末残高	3,141	3,141
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	835	1,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26	53
剰余金の配当	△67	△101
当期純利益	1,081	46
当期変動額合計	1,040	△0
当期末残高	1,875	1,874
利益剰余金合計		
前期末残高	4,385	5,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△67	△101
当期純利益	1,081	46
当期変動額合計	1,013	△54
当期末残高	5,398	5,344
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
前期末残高	6,603	7,616
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△101
当期純利益	1,081	46
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,013	△54
当期末残高	7,616	7,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
純資産合計		
前期末残高	6,602	7,615
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△101
当期純利益	1,081	46
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1
当期変動額合計	1,013	△55
当期末残高	7,615	7,560

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,047	220
減価償却費	1,366	1,220
長期前払費用償却額	119	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59	128
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	305	256
固定資産除却損	1	5
原発事故損失	—	1,810
震災損失	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	766
売上債権の増減額(△は増加)	△0	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	647	117
仕入債務の増減額(△は減少)	△538	△441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△406	△1
その他	△24	△68
小計	3,619	4,150
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△318	△260
法人税等の支払額	△935	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,100	△3,700
定期預金の払戻による収入	2,400	3,600
有形固定資産の取得による支出	△54	△34
無形固定資産の取得による支出	△14	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△20
敷金及び保証金の回収による収入	24	15
その他	32	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,414	△1,863
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△67	△101
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△1,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△866	388
現金及び現金同等物の期首残高	5,718	4,851
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,851	※1 5,240

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~39年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の解体・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は60百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ104百万円、税引前利益は847百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,389百万円(うち、災害損失引当金からの振替額は646百万円)であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は14百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「設備利用収入」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「設備利用収入」は6百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分表記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は21百万円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,875</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,343</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,610</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,235</td></tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 84百万円</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち16,134百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td></tr> </table>	商品	2,280百万円	建物	9,875	土地	5,131	投資有価証券	1	リース投資資産	54	計	17,343	買掛金	25百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	14,610	長期預り敷金保証金	75	計	16,235	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,259百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,037</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,478</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">13,086</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,698</td></tr> </table> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち14,610百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td></tr> </table>	商品	2,259百万円	建物	9,037	土地	5,131	投資有価証券	1	リース投資資産	48	計	16,478	買掛金	20百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	13,086	長期預り敷金保証金	68	計	14,698	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000
商品	2,280百万円																																																								
建物	9,875																																																								
土地	5,131																																																								
投資有価証券	1																																																								
リース投資資産	54																																																								
計	17,343																																																								
買掛金	25百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																																								
長期借入金	14,610																																																								
長期預り敷金保証金	75																																																								
計	16,235																																																								
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	2,000																																																								
商品	2,259百万円																																																								
建物	9,037																																																								
土地	5,131																																																								
投資有価証券	1																																																								
リース投資資産	48																																																								
計	16,478																																																								
買掛金	20百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																																								
長期借入金	13,086																																																								
長期預り敷金保証金	68																																																								
計	14,698																																																								
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	2,000																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																																						
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1百万円</p>	<p>※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原発事故損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">震災損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">102百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※4 原発事故損失は、福島第一原発の事故により警戒区域に立地しているPLANT-4大熊店について、警戒区域解除時期及び営業再開の目処がたたないことから損失計上したものであり、内訳は次のとおりであります。なお、同店は、東日本大震災の影響による商品及び店舗設備等への重要な被害は発生しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810百万円</td> </tr> </table> <p>※5 震災損失は、東日本大震災の影響によりPLANT-5大玉店において発生した損失であります。震災損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	原発事故損失への振替高	398百万円	震災損失への振替高	13百万円		411百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円		5百万円	商品	398百万円	建物	862百万円	構築物	130百万円	工具、器具及び備品	49百万円	借地権	160百万円	リース資産	132百万円	その他	76百万円		1,810百万円	商品	13百万円	復旧・修繕費用	32百万円	その他	2百万円		47百万円
原発事故損失への振替高	398百万円																																						
震災損失への振替高	13百万円																																						
	411百万円																																						
機械及び装置	3百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																						
	5百万円																																						
商品	398百万円																																						
建物	862百万円																																						
構築物	130百万円																																						
工具、器具及び備品	49百万円																																						
借地権	160百万円																																						
リース資産	132百万円																																						
その他	76百万円																																						
	1,810百万円																																						
商品	13百万円																																						
復旧・修繕費用	32百万円																																						
その他	2百万円																																						
	47百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	—	—	6,780
合計	6,780	—	—	6,780
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101百万円	利益剰余金	15円	平成22年9月20日	平成22年12月20日

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	—	—	6,780
合計	6,780	—	—	6,780
自己株式				
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101百万円	15円	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年12月19日 定時株主総会	普通株式	101百万円	利益剰余金	15円	平成23年9月20日	平成23年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月20日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,600	現金及び現金同等物	4,851	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月20日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,940百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,240</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は2,495百万円であります。なお、災害損失引当金からの振替額646百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	6,940百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,700	現金及び現金同等物	5,240
現金及び預金勘定	6,451百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,600												
現金及び現金同等物	4,851												
現金及び預金勘定	6,940百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,700												
現金及び現金同等物	5,240												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 店舗における納金機 (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>130</td> <td>34</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>259</td> <td>102</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>377</td> <td>279</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,029</td> <td>1,537</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>25</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,830</td> <td>1,980</td> <td>849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>885</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	130	34	95	構築物	259	102	156	機械及び装置	377	279	97	工具、器具及び備品	2,029	1,537	491	ソフトウェア	34	25	8	合計	2,830	1,980	849	1年内	534百万円	1年超	351	合計	885	支払リース料	607百万円	減価償却費相当額	571	支払利息相当額	30	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>130</td> <td>40</td> <td>89</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>230</td> <td>177</td> <td>14</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,164</td> <td>965</td> <td>19</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,547</td> <td>1,201</td> <td>124</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>132</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	130	40	89	—	機械及び装置	230	177	14	38	工具、器具及び備品	1,164	965	19	179	ソフトウェア	21	17	—	3	合計	1,547	1,201	124	222	未経過リース料期末残高相当額		1年内	165百万円	1年超	185	合計	351	リース資産減損勘定残高	117	支払リース料	400百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	19	減損損失	132
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物	130	34	95																																																																																								
構築物	259	102	156																																																																																								
機械及び装置	377	279	97																																																																																								
工具、器具及び備品	2,029	1,537	491																																																																																								
ソフトウェア	34	25	8																																																																																								
合計	2,830	1,980	849																																																																																								
1年内	534百万円																																																																																										
1年超	351																																																																																										
合計	885																																																																																										
支払リース料	607百万円																																																																																										
減価償却費相当額	571																																																																																										
支払利息相当額	30																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																							
建物	130	40	89	—																																																																																							
機械及び装置	230	177	14	38																																																																																							
工具、器具及び備品	1,164	965	19	179																																																																																							
ソフトウェア	21	17	—	3																																																																																							
合計	1,547	1,201	124	222																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年内	165百万円																																																																																										
1年超	185																																																																																										
合計	351																																																																																										
リース資産減損勘定残高	117																																																																																										
支払リース料	400百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	14																																																																																										
減価償却費相当額	372																																																																																										
支払利息相当額	19																																																																																										
減損損失	132																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)																																																																																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">435</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	51百万円	受取利息相当額	△37	リース投資資産	14	リース料債権部分	642百万円	受取利息相当額	△323	リース投資資産	318		リース投資資産 (百万円)	1年以内	51	1年超	—	2年以内	—	2年超	—	3年以内	—	3年超	—	4年以内	—	4年超	—	5年以内	—	5年超	—		リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	1年超	51	2年以内	51	2年超	51	3年以内	51	3年超	51	4年以内	51	4年超	51	5年以内	51	5年超	435	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">383</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	51百万円	受取利息相当額	△36	リース投資資産	15	リース料債権部分	590百万円	受取利息相当額	△287	リース投資資産	303		リース投資資産 (百万円)	1年以内	51	1年超	—	2年以内	—	2年超	—	3年以内	—	3年超	—	4年以内	—	4年超	—	5年以内	—	5年超	—		リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	1年超	51	2年以内	51	2年超	51	3年以内	51	3年超	51	4年以内	51	4年超	51	5年以内	51	5年超	383
リース料債権部分	51百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△37																																																																																																																
リース投資資産	14																																																																																																																
リース料債権部分	642百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△323																																																																																																																
リース投資資産	318																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	51																																																																																																																
1年超	—																																																																																																																
2年以内	—																																																																																																																
2年超	—																																																																																																																
3年以内	—																																																																																																																
3年超	—																																																																																																																
4年以内	—																																																																																																																
4年超	—																																																																																																																
5年以内	—																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	—																																																																																																																
1年超	51																																																																																																																
2年以内	51																																																																																																																
2年超	51																																																																																																																
3年以内	51																																																																																																																
3年超	51																																																																																																																
4年以内	51																																																																																																																
4年超	51																																																																																																																
5年以内	51																																																																																																																
5年超	435																																																																																																																
リース料債権部分	51百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△36																																																																																																																
リース投資資産	15																																																																																																																
リース料債権部分	590百万円																																																																																																																
受取利息相当額	△287																																																																																																																
リース投資資産	303																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	51																																																																																																																
1年超	—																																																																																																																
2年以内	—																																																																																																																
2年超	—																																																																																																																
3年以内	—																																																																																																																
3年超	—																																																																																																																
4年以内	—																																																																																																																
4年超	—																																																																																																																
5年以内	—																																																																																																																
5年超	—																																																																																																																
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																
1年以内	—																																																																																																																
1年超	51																																																																																																																
2年以内	51																																																																																																																
2年超	51																																																																																																																
3年以内	51																																																																																																																
3年超	51																																																																																																																
4年以内	51																																																																																																																
4年超	51																																																																																																																
5年以内	51																																																																																																																
5年超	383																																																																																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
(1) 退職給付債務	△679百万円	△757百万円
(2) 未積立退職給付債務	△679	△757
(3) 未認識数理計算上の差異	67	16
(4) 貸借対照表計上額純額(2)+(3)	△611	△740
(5) 退職給付引当金	△611	△740

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	78百万円	87百万円
(2) 利息費用	11	6
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1	67
(4) 退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	91	161

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
(1) 割引率	1.0%	1.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期未払金 193 百万円</p> <p>退職給付引当金 247</p> <p>賞与引当金 158</p> <p>災害損失引当金 261</p> <p>減価償却超過額 736</p> <p>その他 98</p> <p>繰延税金資産小計 1,696</p> <p>評価性引当額 △15</p> <p>繰延税金資産合計 1,680</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △84</p> <p>繰延税金負債合計 △84</p> <p>繰延税金資産の純額 1,596</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期未払金 193 百万円</p> <p>退職給付引当金 299</p> <p>賞与引当金 158</p> <p>減価償却超過額 786</p> <p>資産除去債務 1,008</p> <p>その他 111</p> <p>繰延税金資産小計 2,558</p> <p>評価性引当額 △17</p> <p>繰延税金資産合計 2,540</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △47</p> <p>建物(資産除去債務) △339</p> <p>繰延税金負債合計 △387</p> <p>繰延税金資産の純額 2,152</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.0</p> <p>住民税均等割 1.8</p> <p>その他 △0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 23.8</p> <p>住民税均等割 15.7</p> <p>その他 △1.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.7</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月20日)

当該資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～39年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,389百万円
時の経過による調整額	33
その他増減額(△は減少)	73
期末残高	2,495

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、災害損失引当金からの振替額646百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

株式会社PLANT(7646)平成23年9月期決算短信(非連結)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,123.30	1,115.08
1株当たり当期純利益(円)	159.53	6.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年9月20日)	当事業年度末 (平成23年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,615	7,560
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,615	7,560
期末の普通株式の数(株)	6,780,000	6,780,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当期純利益(百万円)	1,081	46
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,081	46
期中平均株式数(株)	6,780,000	6,779,932

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
該当事項はありません	同左

(開示の省略)

金融商品、有価証券、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

販売の状況

売上実績

	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)		増減比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
フ ー ズ	55,356	66.3	54,811	66.5	△1.0
ハウスキーピングニーズ	20,352	24.4	19,741	24.0	△3.0
ホ ー ム ニ ー ズ	3,907	4.7	3,689	4.5	△5.6
エ ン ジ ョ イ ニ ー ズ	3,546	4.2	3,846	4.7	8.5
小 計	83,163	99.6	82,089	99.7	△1.3
不 動 産 賃 貸 収 入	298	0.4	286	0.3	△4.0
合 計	83,461	100.0	82,375	100.0	△1.3